

代表質問

自由民主党誠翔会 <small>おぐら つよし</small> 小倉 剛	1 令和6年度予算方針及び市長公約について 2 甲賀市幼保・小中学校再編計画の進捗と今後の展望について 3 防災計画及び災害対応について 4 環境未来都市に向けたGX推進について
日本共産党 <small>おかだ しげみ</small> 岡田 重美	1 災害からいのちを守る体制の抜本的強化、災害に強いまちづくりについて 2 政治とカネの問題について 3 平和の問題について 4 コロナ禍と異常な物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る対策を 5 岩永市政の評価と課題について 6 新年度予算案について
公明党 <small>たなか まさゆき</small> 田中 將之	1 「選ばれるまちづくり」の実現に向けて
凜風会 <small>にしむら けい</small> 西村 慧	1 市長2期目任期の最終年度にあたって 2 市制施行20周年を迎えるにあたって 3 持続可能な行政運営について 4 「環境未来都市」こうかの実現に向けて 5 未来を担う子ども・若者支援について 6 災害から生命と財産を守る備えについて 7 誰一人取り残さないまち「地域共生社会」の実現について 8 人口減少下でのまちづくりについて 9 地域経済と公共交通について

一般質問

<small>きむら まさお</small> 木村 眞雄	1 今後の健康推進員の募集のあり方について 2 公共施設のトイレ洋式化について 3 自転車の安全利用対策について
<small>たなか よしかつ</small> 田中 喜克	1 「合併から20年、更なる飛躍の歩みを進めるために」 思い描く 将来の中心市街地の活性化は 2 急ぎ取り組むべき「公共施設の最適化」について 3 将来においても健全な財政運営を推し進めるには 4 まちづくりに重要な「職員の意識改革」を 5 市外への積極的情報の発信と国内外との交流・異文化交流の積極的推進を
<small>ほり いくこ</small> 堀 郁子	1 終活支援について 2 児童生徒のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備について 3 学校の災害対策について
<small>きただ れいこ</small> 北田 麗子	1 権利擁護支援センター「ぱんじー」の今後について 2 有資格者・専門職職員の人材育成と配置について
<small>せご いくじ</small> 瀬古 幾司	1 耕作放棄地の利活用と太陽光発電施策について 2 能登半島地震を踏まえ、本市避難所について
<small>おくむら のりお</small> 奥村 則夫	1 甲賀市の地震への備えについて 2 地域別ブランドデザインについて
<small>たになが けんじ</small> 谷永 兼二	1 ソーシャルファーム(社会的企業)について 2 幼保・小中学校再編計画について
<small>ふくい すずむ</small> 福井 進	1 区・自治会が所有する「自治ハウス等の整備」 2 持続可能で地域に根差した保育施設の整備
<small>やまおか みつひろ</small> 山岡 光広	1 視覚障害者の福祉施策について 2 通学バスの補助制度について 3 コミュニティバス・コミュニティタクシーの再編問題について 4 国民健康保険税の今後について
<small>にしやま みのも</small> 西山 実	1 有機フッ素化合物の検査について 2 コンクリートブロックや石畳の歩道、道路の改修について 3 水口細工の保存・伝承を
<small>はしもと りつこ</small> 橋本 律子	1 新たな豊かな共育環境づくりへ 2 官民協働のさらなる推進・効果的財政運営を問う
<small>はやしだ ひさみつ</small> 林田 久充	1 能登半島地震からの甲賀市の課題について 2 貴生川駅南口交流拠点基本計画案等について 3 認定子ども園にかかる公私連携協定書について
<small>なかじま ゆうすけ</small> 中島 裕介	1 稼ぐまちづくりについて 2 過去問からの現況について ～あの質問どうなりました?～
<small>たなか あらと</small> 田中 新人	1 放課後児童クラブ(学童保育)について 2 結婚支援対策の推進について 3 みどりの食料システム戦略の有機農業について
<small>にしだ まこと</small> 西田 忠	1 イノシシをはじめとする鳥獣害対策について 2 神君伊賀甲賀越えの観光活用について

19人の議員が
市の考えを問う
 第1回定例会の代表質問が2月28日に、一般質問が3月4・5・6日の3日間に渡って行われ、19人の議員が質問しました。
 質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



日本共産党

おかだ しげみ
岡田 重美



岩永市政の評価と課題について

質問

①人口減少が加速していることの認識、原因はどこにあると考えるか。②人口減少対策として子育て施策の充実が重要。学校給食無償化に踏み切るべき。③市民に安心のサービスを提供するには職員の削減ではなく増員が必要ではないか。④選管から提案の投票所削減は投票率の低下を招き、市民の投票権を奪うものではないか。⑤市政のあらゆる分野でジェンダー平等の視点を。⑥南土土地先での産廃処分場建設計画に対する今後の関わりは。

回答

①本市ではこの5年間に2,474人減少、少子高齢化などにより全国的に減少している。②「質にこだわった給食」を提供している。無償化は国が進めるべきもの。③新年度は増員をはかる。第5次の職員適正化計画策定を予定している。④投票区域編成審議会の意見や選管での決定内容を十分に尊重していく。⑤ジェンダー平等の視点に立った施策推進と意識醸成に努める。⑥許可や指導などは県にあり、県に対し適正な審査や監視を求めていく。

災害に強いまちづくりについて

質問

能登半島地震の教訓から①災害が発生した際の初動体制は整っているか。②災害関連死を防ぐ備えは。③女性の意見を取り入れた避難所運営を。④今回の地震の教訓は何か。⑤原発再稼働はやめ原発ゼロを目指すべき、安定ヨウ素剤の配備を。

回答

①初動体制を確立し対応できるよう防災計画に示している。②段ボールベッド等物品の確保、適切な衛生管理等の対策を行う。③避難所運営マニュアルの検証を行い、必要に応じ見直しを図る。④ライフラインの耐震化等災害に強い施設整備、地域における防災意識向上への支援。⑤再稼働は国により判断されるもの、安定ヨウ素剤は必要時、国から供給される。

政治とカネの問題について

質問

自民党の裏金問題は完全な違法行為であり、全容解明なくして再発防止はない。真相究明すべきではないか、所見を伺う。

回答

捜査が行われ事実究明が進められている、政治倫理審査会において国民に対し説明がされるものと認識している。



自由民主党誠翔会

おくら つよし
小倉 剛



令和6年度予算方針及び市長公約について

質問

①新年度予算の特徴及び市長から特に指示された点は。②新年度の方針の中で、新しい考え方、継続の考え方は。③岩永市政2期目の政策集を鑑み、新年度事業の考えは。

回答

①予算編成においては、市民ファーストの目線で施策を構築することが重要と考えており、そのためには、職員が市民や地域の声にしっかりと耳を傾け、過度な公平性や一律一辺倒な考えに捉われずに、市役所の中からでは見えてこない市民ニーズや課題をしっかりと認識をしたうえで、部局長のリーダーシップ、マネージメントによる予算編成に努めていくよう指示を出した。②いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しい変化を取り入れていく「不易流行」の言葉のとおり、残すべきものは残し、変えるべきものは変えることが、社会の発展には不可欠であると考えている。③就任当時とは大きく変化する社会情勢の中において、アフターコロナにおける「新しい豊かさ」を追求し、複雑化、多様化する市民ニーズに応え、本市の「伸びしろ」を活かすことで、就任当初より最も注力をしてまいりました、「子育て・教育」をはじめ、「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマにより一層の磨きをかけ、政策集に掲げております各施策それぞれの達成状況の一つ一つ確認をしながら、市民の皆様にも市政2期目4年目の成果をしっかりと示しすることを基本に進めてきた。

防災計画及び災害対応について

質問

防災計画及び災害対応について(備蓄用品の確保)。

回答

各家庭においては、最低でも3日間、可能な限り1週間分程度の食料及び生活必需品を備蓄することや、非常時の持ち出し品の準備、それらの定期的な点検による入れ替えや置き場所を決めておくなど、ホームページや啓発パンフレット、出前講座等において広く周知を図る。

甲賀市幼保・小中学校再編計画の進捗と今後の展望について

質問

今後、再編計画を進めていくにあたっての決意は。

回答

今こそ、これを積極的に進めなければ、本市の学校教育の未来は厳しいものがあると強い危機感を持っており、将来的な学校のあるべき姿の実現に少しでも近づけるよう、子どもたちを真ん中に、地域とともにある魅力的な学校づくりに邁進していく。



凜風会
にしむら けんじ
西村 慧



市長2期目任期の最終年度にあたって

質問

①「新たに求められるニーズや本市の『伸びしろ』を的確に捉える」予算とは。②都市間競争において、本市が勝ち抜くためには。

回答

①少子化や核家族化が進む中で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指す。都市機能の集積や居住満足度を向上させ、定住化や人口維持、増加を図る。②道路網や地理的な優位性、多種多様な企業立地の強みを活かし、「転入増加」継続、拡大を図り、若者・子育て世代の増加を出生数の増加に繋げる。

誰一人取り残さないまち「地域共生社会」の実現について

質問

①孤独・孤立の実態把握とアウトリーチ活動の展開は。②交通弱者に対する移動支援サービスの考えは。

回答

①令和4年度にアンケートを実施し、531名の回答を得たことで、SOSが届いていない孤独・孤立状態の方が多数いることを示している結果となった。基礎自治体の責務として、個別的な相談援助に注力し、取組を進める。②高齢化率は上昇しており、心身の状況や地域に関わらず、行きたい時に行きたい場所へ安全に外出できるよう、取り組んでいきたい。

未来を担う子ども・若者支援について

質問

①甲賀保健医療圏域内における夜間の小児二次救急診療の実施を。②若者・子育て世代に選ばれる「子ども・若者支援」について。

回答

①夜間帯に関しては、「滋賀県保健医療計画」に基づき、済生会滋賀県病院(栗東市)が小児二次救急診療を担っている。令和3年4月より集約化となったが、市としては、状況を注視するとともに、アクセス環境の改善などを県に求めている。②「こうかおむつ便」、「金の卵プロジェクト」、「奨学金返還支援事業」などの「子ども・若者支援」策をパッケージで発信することにより、選ばれるまちづくりを一層推進していきたい。

「環境未来都市」こうかの実現にむけて

質問

①特筆すべき本市ならではのポイントは。②脱炭素・地域エネルギー促進に向けた市民・事業者・行政職員への行動変容の働きかけは。

回答

①2030年度に2013年度比で、温室効果ガス50%削減の野心的な目標を掲げている(国の目標：46%削減)。②省エネ診断等の効果の見える化や市民・事業者・職員のさらなる機運醸成が必要だと感じている。



公明党
たなか まさゆき
田中 将之



人口フレームを87,000人に堅持するには

質問

人口フレームを堅持するための施策について①自然増減、社会増減のための施策。②多文化共生を進めるなか、外国人の受入れについて、政策的にどう考えるのか。

回答

①出生率の向上と若者のUIターンを促進する施策に注力。具体的には、結婚新生活を応援する補助金、子育て支援のための医療給付、おむつの無償提供など子育てや教育分野で充実したサポート体制を整えている。②外国人人口は4,500人を超え、全国平均の2.4%を大幅に上回る5%を記録。このような外国人市民の積極的な受入れと支援は、持続可能な自治体経営と地域経済の活性化に寄与するとともに、人口フレームの維持に不可欠。

小中学校再編計画をどう進めるのか

質問

令和3年度の市小中学校教育のあり方審議会の提言では「より良い教育環境とは、一定の人数の集団が確保される必要がある。そのために、きわめて小規模の学校が保護者や地域の理解・支援のもと解消されることが望ましい」と提言されている。人口減少を視野に入れた「多様な学び」を保障する視点を考慮すると学校の再編は避けては通れない大きな課題であることから、多様な学びの保障、児童・生徒の学力向上と健全な育成を守る基本方針は。

回答

少子化の加速、教育ニーズの多様化する中、次期計画でも、集団生活の中で多様な考え方に触れ、互いに高めあいつながりながら資質や能力を伸ばしていける環境を構築する。

「選ばれるまちづくり」に向けて

質問

市民意識調査から浮かび上がった愛着と住み続けたいとの間の約20%の溝をどう埋めるための施策として、①インナープロモーションの強化。②このまちの「強み」を生かすこと。③市民がありのままを表現できる甲賀市に。

回答

①まちへの愛着や誇りを感じることができ、「このまちを他の人にも勧めたい」、自ら情報発信の担い手となって関わる人の総量が増え、結果として外向けのプロモーションの充実にも波及。②強みを活かし、新たな業態の企業誘致、更なるインバウンド需要の取り込み。これにより財源確保、住民サービスの向上を進め、市外への人口流出を食い止めたい。③2025年に計画の「表現祭」とは、大阪・関西万博のテーマでもある「いのち輝く未来社会のデザイン」につながる「新しい豊かさ」を市民と共有する機会であり、多様な自己表現、多様な生き方を認め合えるようなムーブメントを生み出すことが目的。文化、芸術をはじめ、食、ものづくりなど、「作る」「伝える」「見せる」行為全般を「表現」と捉え、参加者が受け手として楽しむだけではなく、市民の誰もが自分らしさを表現でき、「新しい豊かさ」を実感できるまちづくりへの一歩となるよう準備を進める。



公明党

堀 郁子



終活支援安心センターの設置は

質問

豊島区の終活支援あんしんセンターの相談事業は65歳以上の方と家族を対象に、相続、終活全般、葬儀・納骨・お墓などの相談に応じる。弁護士など専門家の相談も月1回。終活情報登録事業も行い緊急連絡先、遺言書の保管場所など9項目を登録し、何かあった時に照会登録者に開示する。横須賀市のエンディングプラン・サポート事業は、利用者が市の協力葬儀社と生前契約して費用を預け、亡くなった後は、市と協力葬儀社が連携して葬儀や納骨を行う。対象者は身寄りのない低所得の単身高齢者に限定。甲賀市でもどうか。

回答

終活情報登録事業の検討は必要だがアウトリーチ型支援を整備する。エンディングプラン・サポート事業は身寄りない方への支援ガイドラインで支援関係者と協働による相談体制を構築。終活支援あんしんセンターの窓口は必要。



公明党

木村 真雄



今後の健康推進員の募集のあり方について

質問

今後の募集方針を伺う。

回答

今後も公募制で進めていく。健康推進員は地域の健康づくりのリーダーであり、活動の拠点は地域である。公募制で受講していただけるよう、各区・自治会のご理解とご協力をお願いしたい。

公共施設のトイレ洋式化について

質問

①貴生川駅は、市の玄関口、交通の要衝、観光の拠点としての機能が高いことから、整備を進める必要があると考えるが、見解を伺う。②当駅はJR管理だが、市がどの範囲まで関わるができるのか。

回答

①利便性の向上に努めるべき。順次、洋式化を進めていく必要がある。②JRが管理する施設や設備は、市が直接改修はできない。JRに要望することになる。

自転車の安全利用対策について

質問

自転車安全利用の具体的な方策やルール意識化のためのナビライン・ナビマークの設置について見解を伺う。

回答

交通安全運動の街頭啓発や市HP、音声放送などで啓発する。自転車ナビラインやナビマークは有効な手段である。研究をする。



自由民主党 誠翔会

北田 麗子



権利擁護支援センター「ばんじー」の今後について

質問

①事業内容は。②地域連携で事業を進めていくためには。③福祉分野の人材登用・育成について市の考えは。

回答

①権利擁護・成年後見に関する相談支援、普及・啓発・研修・受任支援、市民後見人の養成及び支援。②地域住民を含めた権利擁護支援の担い手育成のあり方を幅広い視点で議論を重ねていく。③社会福祉士等の専門職の確保・研修の充実・OJTの実施による人材育成体制整備を進めていく。

有資格者・専門職職員の人材育成と配置は

質問

①部局内の専門職・有資格者配置の現状、課題、求める人材像は。②入職後の資格取得に向けてのサポートは。③有資格者・専門職を育てていくためには。

回答

①特に土木技師が少なく厳しい。限られた人員で高い専門性を持ち、常にコストやスピードを意識し、経営感覚を有する人材の確保や育成が求められる。②助成制度がある。本年度は6名の職員が資格を取得。③研修や資格取得助成制度の充実・強化を図り、職員全体の資質向上・専門職人材の育成に努めていく。



自由民主党 誠翔会

田中 喜克



合併から20年、更なる飛躍のために「公共施設の最適化」を急ぎ進める

質問

平成29年度からの40年間で公共建築物の総床面積の30%を減らすとの計画はどのように？また全公共施設の50%以上が30年以上とされる中、改修更新、また施設の統廃合は。

回答

令和元年度から3期各10年間で10%ずつ削減し令和38年度末までに30%削減を目指す。改修更新費用は今後40年間で1,112億9千万円必要で、約350億円が不足する。施設の長寿命化、統廃合の両面で進める。

将来にわたり健全な財政運営を進めるために

質問

①甲賀市の財政状況は？財政状況は健全か？②新たな財源の見通し、財源確保の方策は？

回答

①財政指標の実質収支比率9.4%、経常収支比率90.2%、将来負担比率28.9%等指標から市財政は「健全」な状況である。②新たな財源確保に産業振興、企業誘致を行い法人税等増収を図る。



凜風会
谷永 兼二



ソーシャルファーム（社会的企業）について

質問 ソーシャルファームの推進と支援についての考えは。
回答 誰一人取り残さない「地域共生社会」の推進には、ソーシャルファームの概念を持った企業事業所の存在は必要であると認識している。今後市内の社会福祉法人をはじめ企業事業所に対し、事業形態の一つの選択肢としてソーシャルファームの概念を取り入れていただければ、普及啓発するなど、推進にしっかりと努めたい。

幼保・小中学校再編計画について

質問 来年度で再編計画期間が終了するが、今後は。
回答 令和6年度中に後継の再編計画策定し、その後、地域や保護者の皆様に丁寧な説明と合意形成を図りながら進めたいと考えている。急速な少子化の進行を考えると、新しい時代に対応した学校づくりを、今、積極的に進めなければ本市学校教育の未来は厳しいものがあるという強い危機感を持ち、将来的な学校のあるべき姿の実現に少しでも近づけるよう、子どもたちを最優先に考え、地域と共にある魅力的な学校づくりに邁進する。



無所属
福井 すすむ



自治ハウスの現状と区・自治会に対する整備補助事業の拡充

質問 ①災害時に「自主避難所」となる自治ハウスの老朽化の現状。②甲賀市の自治ハウス整備事業の補助制度の内容。③補助制度の拡充を要望。
回答 ①1970年代の国・県の事業で建築されたものは、老朽化も進んでいる。②建築・耐震補強・バリアフリー改修に対する経費の3分の1。③補助制度の調査研究と共に、柔軟な制度運用も視野に検討する。

公立保育園の老朽化の現状と小規模保育園の存続について

持続可能で地域に根差した保育施設の整備に関して、
質問 ①希望ヶ丘保育園の建替え。②雲井保育園・大野保育園・土山にこにこ園・甲賀北保育園の老朽化と再編。③小規模保育園の存続を含めた再編の見直しを要望。
回答 ①大規模改修を実施した。②内装等の改修を実施した。③子ども・子育て応援団会議等からの意見をいただき施設整備の在り方について検討を進める。



凜風会
瀬古 幾司



耕作放棄地の利活用と太陽光発電施策について

質問 ①荒れ地として放置するのではなく、山林に転化できないか。②耕作放棄地を活用して太陽光発電設備の設置はどうか。③データセンター誘致に向けた電力供給として有効ではないか。④営農型太陽光発電を普及しては。
回答 ①CO2削減の観点から山林への転用も有効。②農振農用地以外で再生困難な農地への設置は脱炭素化に向け有用。③進出企業において検討可能な取組と考える。④市内に7ヶ所あるが、普及には課題もあり、先進事例を研究する。

本市の避難場所について

質問 ①木津川断層帯地震では避難所生活者想定1万6,511人だが、指定避難所に収容可能か。②指定避難所の体育館に空調が必要では。③地域の公民館等への避難は。
回答 ①理論上は可能だが保育園等第二次開設も想定している。②中学校は整備予定、他の体育館も今後検討する。③自主避難所に指定しているが、支援物資配備の為、できる限り指定避難所へ移動してほしい。



自由民主党誠翔会
奥村 則夫



甲賀市の地震の備えについて

質問 ①避難食料貯蓄量は。②より甲賀市独自の備えの必要性を感じるが。
回答 ①発災後、3日間を市民、市、県がそれぞれ1日分貯蓄し、市は3万7千食あまり備蓄し、区・自治会・自治振興会の備蓄状況は把握していない。②県と連携し「防災アセスメント調査」の見直しを行い、実情に基づき地域防災計画の修正を検討する。

地域別ランドデザインについて

若い世代や女性の声が反映される地域別ランドデザインになり、将来にわたって住みよい地域としていくことは誰もが望んでいることを観点に質問した。
質問 ①財政的なアドバンテージがあるのか。②地域別ランドデザインの取り扱いと市政への取り入れ方は。
回答 ①今後の施策や事業の優先順位を考える判断材料にする。②地域の総合計画として期待し、庁内で議論し、市政運営に取り入れていきたい。



凜風会
はしもと
橋本 律子



新たな不登校対策をより豊かな共有環境づくりへ

質問 ①スペシャルサポートルーム設置と現状支援の連携は？②幼保一中小への切れ目ない支援取組へ。③子どもが自ら選ぶ居場所となるよう、学校一地域一家庭等の包括的体制が必要だが。

回答 ①一人一人のニーズに応じた多様な学びの場を提供しているが、さらにきめ細かな校内支援を拡充・連携する。②幼保一連携や小中連携事業において、出前授業・一日体験等加味し、切れ目のない制度へ。③ネーミングや構える雰囲気配慮し、関係課と協議し工夫していく。

外部監査指摘事項の見直しから効果的財政運営へどう図る

質問 ①是正に向けた対応と・課題をどう捉えてきたか。②指摘事項の改善・補助金の適正化の今後は。③合併償活用期限の最終年度となる今後の効果的財政運営はどうか。

回答 ①自治体の組織に属さない専門的監査により機能の充実・強化が表面化した。②追跡は令和3年で終了、287の補助事業を事務評価・適正化へ対処していく。③市として過度な公平性や一律一辺倒ではない、実情に応じた制度・サービスの充実が必要と考える。



凜風会
はやしだ
林田 久充



能登半島地震からの甲賀市の課題について

質問 ①甲賀市の耐震化率の現状は。②85.7%も進んでいるように感じられないが、平成28年度から令和5年度までの耐震化診断申請は110件。耐震改修申請は10件と聞く。余りにも少ないがこの要因は。③市長の考えは。

回答 ①令和7年度の耐震化目標率は95%、現状85.7%。②費用負担が大きい。家庭の事情等。③最新情報に基づいた地域防災計画の修正を検討。耐震改修が進むよう、新たな施策が必要と考えている。

貴生川駅南口交流拠点基本計画案等について

質問 ①虫生野東部の区画整理事業や道路整備との連動性は必要ないか。②懸案事項に、現状では民間投資開発が望めないとする。この根拠は。③駅南口、北口ビジョンを推進する中長期的を推進するイメージは。

回答 ①区画整理事業は、令和7年度に組合設立予定。連動は必要。②現状では、民間投資の呼び込みは厳しいことが市場調査で見える。③地域密着型の民間会社である「まちづくり会社」も一つの方法として検討。



日本共産党
やまおか
山岡 光広



視覚障害者の福祉施策充実を

質問 ①高齢になるほど視覚障害者が多い。実態は。②予防のために特定健診・人間ドックで「眼底・眼圧検査」の実施を。③音響信号の整備を。

回答 ①視覚障害者手帳保持者は216名。うち70歳以上が63.4%。②検査項目にはないが人間ドックで眼底検査を受ければ補助率2分の1、上限2万円の助成がある。③市内8か所に設置。今後追加設置要望していく。

コミバス再編 利用者の声を聴き改善を

質問 ①多様なニーズに応えるといいながら減便が多い。②コミバスの役割は。③4月実施後改善の要望があれば、それを前提に早急に再編すべき。

回答 ①利用が少ない路線を「予約制デマンド」に移行。②日常生活を支え、通勤・通学、ビジネスや旅行で本市を訪問する人の重要な移動手段と認識している。③効率的で利便性が高い交通網となるよう、令和7年4月実施を目途に改善する予定。利用者からの声に、柔軟に改善を図っていきたい。



日本共産党
にしやま
西山 実



有機フッ素化合物の検査について

質問 全国的に問題となっている有機フッ素化合物。甲賀市内の河川や水道水の検査状況について伺う。

回答 河川は国・県により、野洲川、大戸川、信楽川が検査されており、最大値は22ng/L。また、上水道課が実施する、水源地など17か所の井戸等で採水した「原水」及び13か所から採水した「水道水」の最大値は11ng/Lといずれも国が設定する指針値50ng/L以下となっている。

水口細工の保存・伝承を

質問 甲賀市が水口細工を地域の文化として守り育てること、年々収穫量が減っている原料の葛づつ、アオツツラフジの採取の協力について伺う。

回答 水口細工は、昭和40年代まで藤細工の最高峰とされた地域の代表的産業であったことから、水口歴史民俗資料館で所蔵する企画展を開催する等、保存・伝承に努めている。引き続き水口細工復興研究会の活動を支援し、保存・伝承とともに、原料調達に協力する。



凜風会
にしだ まこと
西田 忠



イノシシなどの獣害対策について

質問

農業被害の統計的な減少にもかかわらず、ここ数年獣害被害はますます深刻化している。実態を把握し、原因究明とその対策を。また、食材としてジビエ活用は。イノシシの生息数を正確に把握することは困難。地域狩猟者団体の協力を得て通年での捕獲強化対策を講じている。ジビエについては、加工処理施設の具体化に向け協議を進めている。

回答

神君伊賀越えの観光利用について

質問

神君伊賀越えの甲賀越えルートが注目されている。徳川家康の逃避行を甲賀忍者が手助けしたともいえる史実は格好の観光素材であり、徒歩による観光ルートが設定できないか。

回答

実際に現地を見て歩くことで、家康公もこの景色をご覧になったのではないかと想像を巡らせ歩く甲賀越えルートにその説得力を感じた。是非多くの方に体験し、本市の歴史ロマンに触れていただきたい。この気運を逃さず、魅力あるルート整備をしっかりと行い観光誘客に繋げたい。

意見交換会の結果を報告

令和5年の「市民の皆様との意見交換会」は、11団体の区・自治会・自治振興会で開催しました。いただいた意見を常任委員会等で調査・研究を行う事項や、議会から市に要望するものを区分けし、市長にその内容を伝えました。市長は「貴重な意見を大切にし、市政に反映できるよう検討したい」と述べました。



左から広聴部会長・広報広聴委員長・議長・市長



自由民主党誠翔会
なかじま ゆうすけ
中島 裕介



過去問からの現況について

質問

①市の魅力発信についての現況。②市のHPについて。③ふるさと納税にコト(体験)を増やす動きについて。④ゴルフ場利用税交付金の市民還元率について。⑤国スポ・障スポの会場として、ゴルフに対しての機運醸成について。

回答

①甲賀市公式LINEは、更なる利活用を図るため、セグメント配信を取り入れた。②引き続き他の市町も参考にしながら、利用者の声をお聞きし、利用者目線での改善に努め、情報が伝わる、利便性の高いホームページの作成に努める。③令和5年2月にオンラインのゴルフクーポン券、11月に市内病院での人間ドックや検査等に利用できるクーポン券、令和6年1月には県内初となる現地決済型のふるさと納税サービスを導入している。④ゴルフ場利用税交付金の歳入予算額が3億4,000万円で、ゴルフ振興に直接関連する予算額としての還元率としては4.0%。⑤本大会の成功に向け、万全を尽くし、また健康づくり、人との出会いなど、生涯の趣味にもなり得るゴルフの魅力の発信や普及促進につなげる。



凜風会
たなか あらと
田中 新人



結婚支援対策の推進について

質問

①甲賀市の年間婚姻件数は。②甲賀市の出生率の目標値は。③出生率向上のために実施した施策と効果は。

回答

①直近の令和4年度は314件。②合計特殊出生率の当面の目標値を1.64。③結婚支援、結婚新生活応援補助、子育て応援医療給付、おむつの無償提供。

みどりの食料システム戦略の有機農業について

質問

①本市の有機農業の実施状況は。②今後の有機農業の取組内容と進め方は。③有機農業の取組実績は。④化学肥料を使用しない栽培方法は。⑤農薬を使用しない自動抑制ロボットは。

回答

①令和5年度は、8団体、約20haを実施。②慣行栽培農産物との差別化で、併せて、安心・安全な、有機農業の推進に繋げていく。③新品種「さらみずき」で10a当たり概ね300～420kgの収量。④耕畜連携を継続し、地域の未利用資源である、生ごみや下水汚泥を肥料として活用していく。⑤使用方法や導入コストを勘案しながら検討。